

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年7月11日
【四半期会計期間】	第36期第1四半期（自平成25年3月1日至平成25年5月31日）
【会社名】	株式会社ハイデイ日高
【英訳名】	HIDAY HIDAKA Corp.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 均
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市大宮区大門町三丁目105番地
【電話番号】	（048）644-8030
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経営企画部長 島 需一
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市大宮区大門町三丁目105番地
【電話番号】	（048）644-8030
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経営企画部長 島 需一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第1四半期 累計期間	第36期 第1四半期 累計期間	第35期
会計期間	自平成24年 3月1日 至平成24年 5月31日	自平成25年 3月1日 至平成25年 5月31日	自平成24年 3月1日 至平成25年 2月28日
売上高（千円）	7,283,152	7,889,456	29,520,805
経常利益（千円）	993,579	1,108,134	3,629,002
四半期（当期）純利益（千円）	581,576	660,447	2,028,297
持分法を適用した場合の投資利益 （千円）	-	-	-
資本金（千円）	1,625,363	1,625,363	1,625,363
発行済株式総数（千株）	13,936	13,936	13,936
純資産額（千円）	12,247,092	13,879,602	13,481,049
総資産額（千円）	17,463,556	19,918,167	18,960,836
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	41.82	47.49	145.85
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	-	-	-
1株当たり配当額（円）	-	-	35.00
自己資本比率（％）	70.1	69.7	71.1

（注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載をしておりません。

2．売上高には、消費税等は含まれておりません。

3．潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4．持分法を適用した場合の投資利益については、子会社及び関連会社がないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)経営成績

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、新政権による各種政策への期待感などから円安の進行や株価の上昇など、明るい兆しが見られました。

外食産業においては、消費者の節約志向は強く、異業種との競争激化も続いており厳しい状況でありました。

このような環境のもとで、当社は顧客ニーズに合致する新メニューの投入、サービス水準の向上や着実な新規出店を行い、収益拡大を図ってまいりました。

店舗展開については、10店舗出店（東京都6店舗、埼玉県3店舗、神奈川県1店舗）し、退店1店舗となりましたので、5月末の直営店舗数は323店舗となりました。

販売面においては、季節に応じたメニューとして、夏の定番商品である「黒酢しょうゆ冷し麺」、「和風つけ麺」の投入を行いました。また、サービス水準向上に向けた研修を継続的に実施しました。既存店舗の売上は好調に推移し、当第1四半期の売上高前年同期比は101.9%となりました。

生産・原価面につきましては、食材の購入価格の上昇や昨年8月より実施している生ビールの販売価格引下げなどの影響により、原価率は27.1%となり、前年同四半期比0.2ポイント上昇しました。

販売費及び一般管理費につきましては、電気代の値上げによる光熱費の上昇や、新店舗が前年同四半期よりも5店舗多い110店舗となったことによる初期費用の増加もありましたが、既存店売上が好調に推移したこともあり対売上高比は59.0%（前年同四半期は59.4%）となりました。

この結果、売上高は78億89百万円（前年同四半期比8.3%増）、営業利益は11億円（前年同四半期比10.2%増）、経常利益は11億8百万円（前年同四半期比11.5%増）と増収増益になりました。

特別損失には退店予定の店舗に係る減損損失により16百万円を計上しましたので、四半期純利益は6億60百万円（前年同四半期比13.6%増）となりました。

なお、飲食店チェーン関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしておりません。

(2)財政状態

当第1四半期会計期間末の総資産は、199億18百万円となり前期末に比べて9億57百万円増加いたしました。これは主に新規出店・工場増設工事に伴う有形固定資産の増加によるものです。

負債合計は60億38百万円となり前期末に比べて5億58百万円増加いたしました。これは主に工場増設工事に伴う未払金の増加によるものです。

純資産合計は、138億79百万円となり前期末に比べ3億98百万円増加し、これらの結果、自己資本比率は69.7%（前期末71.1%）となりました。

(3)対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,000,000
計	34,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年7月11日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	13,936,792	13,936,792	東京証券取引所市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	13,936,792	13,936,792		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成25年3月1日～ 平成25年5月31日	-	13,936,792	-	1,625,363	-	1,701,680

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年2月28日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 30,900		
完全議決権株式（その他）	普通株式 13,787,600	137,876	
単元未満株式	普通株式 118,292		
発行済株式総数	13,936,792		
総株主の議決権		137,876	

（注）「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 （株）	他人名義所有株式数 （株）	所有株式数の合計 （株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） 株式会社ハイデイ日高	埼玉県さいたま市大宮区 大門町3-105	30,900	-	30,900	0.22
計		30,900	-	30,900	0.22

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成25年3月1日から平成25年5月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成25年3月1日から平成25年5月31日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 2 月28日)	当第 1 四半期会計期間 (平成25年 5 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,492,362	4,316,164
売上預け金	150,024	170,043
売掛金	20,521	22,546
店舗食材	110,631	127,346
原材料及び貯蔵品	19,361	22,132
その他	544,552	542,631
流動資産合計	5,337,454	5,200,864
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,208,754	8,401,537
減価償却累計額	3,660,043	3,774,169
建物（純額）	4,548,710	4,627,368
構築物	63,349	63,349
減価償却累計額	30,612	32,262
構築物（純額）	32,736	31,086
機械及び装置	725,786	791,997
減価償却累計額	316,899	348,385
機械及び装置（純額）	408,887	443,611
車両運搬具	3,596	3,596
減価償却累計額	3,516	3,524
車両運搬具（純額）	79	72
工具、器具及び備品	1,144,231	1,190,909
減価償却累計額	827,623	863,419
工具、器具及び備品（純額）	316,608	327,490
土地	1,689,493	1,689,493
リース資産	616,387	610,895
減価償却累計額	376,312	400,122
リース資産（純額）	240,074	210,772
建設仮勘定	854,509	1,787,671
有形固定資産合計	8,091,100	9,117,567
無形固定資産	79,429	78,086
投資その他の資産		
投資有価証券	83,190	87,849
敷金及び保証金	4,049,169	4,125,668
その他	1,342,061	1,329,701
貸倒引当金	21,569	21,569
投資その他の資産合計	5,452,851	5,521,648
固定資産合計	13,623,382	14,717,302
資産合計	18,960,836	19,918,167

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 2 月28日)	当第 1 四半期会計期間 (平成25年 5 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	624,823	699,198
1年内返済予定の長期借入金	250,500	220,500
リース債務	118,606	117,516
未払法人税等	953,715	457,765
賞与引当金	228,704	397,493
その他	1,710,684	2,605,994
流動負債合計	3,887,033	4,498,468
固定負債		
長期借入金	105,500	60,375
リース債務	144,507	114,795
退職給付引当金	471,412	480,909
資産除去債務	435,943	448,626
その他	435,390	435,390
固定負債合計	1,592,752	1,540,096
負債合計	5,479,786	6,038,564
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,625,363	1,625,363
資本剰余金	1,701,680	1,701,680
利益剰余金	10,176,060	10,572,295
自己株式	17,674	18,361
株主資本合計	13,485,429	13,880,978
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,379	1,375
評価・換算差額等合計	4,379	1,375
純資産合計	13,481,049	13,879,602
負債純資産合計	18,960,836	19,918,167

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)
売上高	7,283,152	7,889,456
売上原価	1,959,196	2,134,253
売上総利益	5,323,955	5,755,202
販売費及び一般管理費	4,325,409	4,654,962
営業利益	998,546	1,100,240
営業外収益		
受取利息	526	439
受取配当金	6,201	6,555
受取賃貸料	3,550	514
保険差益	-	2,749
その他	3,022	2,711
営業外収益合計	13,300	12,970
営業外費用		
支払利息	4,303	2,325
固定資産除却損	7,310	1,471
リース解約損	1,509	181
その他	5,144	1,097
営業外費用合計	18,267	5,076
経常利益	993,579	1,108,134
特別利益		
固定資産売却益	-	1,451
受取補償金	34,685	-
特別利益合計	34,685	1,451
特別損失		
固定資産除却損	14,826	-
固定資産売却損	1,937	-
減損損失	2,128	16,390
特別損失合計	18,892	16,390
税引前四半期純利益	1,009,373	1,093,196
法人税等	427,796	432,748
四半期純利益	581,576	660,447

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期会計期間より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当第1四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)
減価償却費	257,213千円	261,918千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年4月20日 取締役会	普通株式	231,837	利益剰余金	20	平成24年2月29日	平成24年5月28日

2. 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年4月19日 取締役会	普通株式	264,211	利益剰余金	19	平成25年2月28日	平成25年5月27日

2. 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

前第1四半期累計期間（自平成24年3月1日至平成24年5月31日）及び当第1四半期累計期間（自平成25年3月1日至平成25年5月31日）

【セグメント情報】

当社は、飲食店チェーン関連事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

（持分法損益等）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 （自平成24年3月1日 至平成24年5月31日）	当第1四半期累計期間 （自平成25年3月1日 至平成25年5月31日）
1株当たり四半期純利益金額	41円82銭	47円49銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（千円）	581,576	660,447
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額（千円）	581,576	660,447
普通株式の期中平均株式数（千株）	13,907	13,905

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

当第1四半期会計期間及び当第1四半期会計期間終了後四半期報告書提出日までの間の配当については、＜注記事項＞（株主資本等関係）1．配当に関する事項に記載のとおりです。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 7月11日

株式会社ハイデイ日高
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 関口 茂 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 宮沢 琢 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハイデイ日高の平成25年3月1日から平成26年2月28日までの第36期事業年度の第1四半期会計期間（平成25年3月1日から平成25年5月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成25年3月1日から平成25年5月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハイデイ日高の平成25年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

２．四半期財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。